

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤事業始期	⑦事業費(円)	⑨事業の 周知方法	⑩成果目標	⑪効果・検証	⑫担当課
					⑥事業終期	⑧うち交付金(円)				
1	道志村価格高騰 重点支援給付金 【低所得者世帯給 付金】	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等 の価格高騰による負担増を踏まえ、より 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯 (住民税非課税世帯)に対し、30千円を 現金給付することにより、物価高騰に対 する支援を行う。	令和5年度分の住 民税均等割非課 税世帯113世帯	低所得世帯への給付金(支給決定世帯 数113世帯) 給付金総額3,390千円(1世帯30千円) R5年度分の住民税非課税世帯 113世 帯×30千円=3,390千円	R5.7	3,390,000	対象者へ通知 及び広報紙・ 村HPにより 周知	低所得世帯への給付率 95%以上	【検証方法】:成果と自己評価 【目標に対する達成度】:97.41% (支給実績世帯数/給付対象世帯数) ・給付金対象世帯 116世帯 ・支給実績世帯数 113世帯 ・支給割合 97.41% ・未申請 3世帯	ふるさと振興課
					R6.3	3,390,000				
2	道志村価格高騰 重点支援給付金 (事務費)	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等 の価格高騰による負担増を踏まえ、より 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯 (住民税非課税世帯)に対し、30千円を 現金給付することにより、物価高騰に対 する支援を行う。(低所得世帯への給付 金に係る事務費)	令和5年度分の住 民税均等割非課 税世帯113世帯	低所得世帯への給付金に係る事務費 事務費総額 358,896円 通信運搬費28,896円(通知発送費) システム改修委託料330,000円	R5.7	358,896	対象者へ通知 及び広報紙・ 村HPにより 周知	低所得世帯への給付率 95%以上	本給付金の給付対象世帯116世帯の内、113世帯に給付し、申請率 は97.41%と非常に高いものとなった。 新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食品等の物価 高騰に直面する住民税非課税世帯の負担軽減を図ることができ た。	ふるさと振興課
					R6.3	283,000				
7	道志村省エネル ギー家電購入促 進事業	コロナ禍において、家庭における電気代 高騰対策及び二酸化炭素排出量の削 減として、省エネルギー性能の高い家電 の買い替え又は購入し、自らが居住する 村内の住宅に設置した方を対象に購入 費の助成を行い、エネルギー費用負担 の軽減と環境への負荷を軽減する。	対象者:道志村民 対象製品:冷蔵庫 ・エアコン・テレ ビ・電子レンジ ・ジャー炊飯器・電 気便座・LED照明 器具	【家電購入世帯への補助金】 エアコン:116世帯=9,375千円 冷蔵庫:96世帯=7,741千円 テレビ:68世帯=4,760千円 LED照明器具:25世帯=378千円 電子レンジ:24世帯=395千円 炊飯器:32世帯=558千円 電気便座:12世帯=222千円	R5.8	23,429,000	広報紙・情報 告知端末・村 HPにより周 知	全世帯(625世帯)にお ける申請率53.6%(335 世帯)以上を指標とす る。	【検証方法】:成果と自己評価、対象者からの聞き取り 【目標に対する達成度】:59.68% (支給世帯数/全世帯数) ・全世帯 625世帯 ・補助金実績世帯数 373世帯 ・支給割合 59.68%	産業振興課
					R6.3	16,087,000				
8	道志村省エネル ギー家電購入促 進事業(対象家電 追加分)	コロナ禍において、家庭における電気代 高騰対策及び二酸化炭素排出量の削 減として、省エネルギー性能の高い家電 の買い替え又は購入し、自らが居住する 村内の住宅に設置した方を対象に購入 費の助成を行い、エネルギー費用負担 の軽減と環境への負荷を軽減する。	対象者:道志村民 対象製品:冷凍 庫・エコキュート ・ガス温水機器・石 油温水機器	【家電購入世帯への補助金】 冷凍庫:9世帯=272千円 自然冷媒ヒートポンプ 給湯器:6世帯=900千円 ガス温水機器:10世帯=803千円 石油温水機器:20世帯=1,915千円	R5.11	3,590,000	広報紙・情報 告知端末・村 HPにより周 知	電気代高騰対策及び環 境への負担軽減のた め、12月1日から追加 事業として開始する。	【検証方法】:成果と自己評価、対象者からの聞き取り 【目標に対する達成度】:12月1日から追加事業として開始 12月1日から既存事業の追加実施のために、11月末 より各世帯に設置している情報告知端末・村ホームページにて事前 周知を行い、既存事業と切れ目なく事業を開始することができた。設 定した成果目標の成果が得られたため、家庭における電気代高騰 対策及び二酸化炭素排出量の削減として、エネルギー費用負担の 軽減と環境への負荷の軽減に繋がったと判断できる。 また、要望が多数あった品目を対象としたため、「対象商品が追加 されて良かった」や「家電が故障して購入か修理か悩んだが、補助 対象で、エネルギー費用負担の軽減につながる製品を購入しようと 決断した」など喜びの声が寄せられている。	産業振興課
					R6.3	537,000				